

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会

平成 29 年度事業報告

【事業報告】

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」(11回/年)、「ロシアNIS経済速報」(旬報)(33回/年)を刊行、配布した。
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、「CEEDS」(統計データ)他データベースによる情報提供を行った。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(平成29年6月1日~3日、サンクトペテルブルグ市)
サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの枠内で「日ロ二国間ラウンドテーブル」を開催し、8項目の「協力プラン」を中心に議論を行った。ROTOBOからは村山会長がモデレーターとして参加。世耕経済産業大臣、オレシュキン経済発展大臣を含め日ロ双方から約200名が参加した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ・産業国際見本市「イノプロム」(平成29年7月10日~13日、エカテリンブルグ市)
日本から共同出展を含め168社・機関が展示に参加。日本代表団の参加者は約600名。ROTOBO自体もブースを出展し、カタログ出品を含め、72の企業・団体が出品。ビジネスプログラムとしては日ロ産業フォーラム(村山会長がスピーカーとして登壇)のほか、4つの分科会(①産業効率化、②中小企業、③環境・省エネ、④工業団地)を開催した。またROTOBOブース他で日本の中堅・中小企業とロシア企業との商談会を28件実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ・第3回東方経済フォーラム(平成29年9月6日~7日、ウラジオストク市)
東方経済フォーラムの枠内で日ロラウンドテーブル「ロシア極東における日ロ協力の多様化」を開催。日ロ双方から約350名(日本側220名、ロシア側130名)が参加した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

3. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ROTOBO 月例報告会（第 37 回）「ロシア企業から合弁事業を提案されたら」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 4 月 20 日、（一社）ロシア NIS 貿易会会議室）
- ロシア工業団地協会セミナー「ロシアにおける日本企業の現地生産の課題」（主催：日露貿易投資促進機構事務局（（一社）ロシア NIS 貿易会）、ロシア工業団地協会、後援：ロシア連邦産業商業省、ロシア連邦通商代表部、平成 29 年 4 月 26 日、如水会館）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- ROTOBO 月例報告会（第 38 回）「日ロ経済関係をどう発展させていくかーモスクワ駐在の経験からー」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 5 月 31 日、（一社）ロシア NIS 貿易会会議室）
- サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム ラウンドテーブル「日本とロシア：日ロ経済協力の現状と今後の展開」（主催：日露貿易投資促進機構事務局（（一社）ロシア NIS 貿易会）、露日ビジネスカウンスル、平成 29 年 6 月 2 日、ExpoForum Convention and Exhibition Centre）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- 「第 12 回日本トルクメニスタン経済合同会議」（主催：日本トルクメニスタン経済委員会、トルクメニスタン日本経済委員会、平成 29 年 6 月 26 日、如水会館）（Ⅲ. 国庫補助事業、VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照）
- ROTOBO 月例報告会（第 39 回）「大統領選まで 1 年を切ったロシアの政治動向」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 6 月 27 日、（一社）ロシア NIS 貿易会会議室）
- 「イノプロム 2017」（主催：ロシア連邦産業商業省、スヴェルドロフスク州政府、日本代表団事務局：日露貿易投資促進機構事務局（（一社）ロシア NIS 貿易会）、平成 29 年 7 月 10 日～13 日、エカテリンブルグ市エカテリンブルグ・エキスポ）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- 「ロシアビジネスセミナー in 京都ー資源・環境ビジネスの可能性ー」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 7 月 27 日、メルパルク京都）（V. JKA 補助事業:参照）
- ROTOBO 月例報告会（第 40 回）「イノプロム 2017 帰国報告会」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 7 月 28 日、（一社）ロシア NIS 貿易会会議室）
- 「第 26 回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラム」（主催：日ロ沿岸市長会、ロ日極東シベリア友好協会（8 月 23 日 ビジネスフォーラム共催：日露貿易投資促進機構事務局（（一社）ロシア NIS 貿易会）、平成 29 年 8 月 23 日、24 日、：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- 第 3 回東方経済フォーラム 日ロビジネスラウンドテーブル「ロシア極東における日ロ協力の多様化」（主催：日露貿易投資促進機構事務局（（一社）ロシア NIS 貿易会）、平成 29 年 9 月 7 日、ウラジオストク市極東連邦大学キャンパス）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- ROTOBO 月例報告会（第 41 回）「東方経済フォーラム帰国報告会」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 9 月 22 日、（一社）ロシア NIS 貿易会会議室）

- 「タタールスタン共和国ビジネスフォーラム」(主催：日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、タタールスタン共和国投資発展庁、後援：駐日ロシア連邦大使館、ロシア連邦通商代表部、日本貿易振興機構(ジェトロ)、平成 29 年 10 月 2 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 42 回)「ロシアにおけるトラックの生産・販売をめぐる」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 10 月 27 日、(一社)ロシア NIS 貿易会会議室)
- 日本カザフスタン・ビジネスフォーラム「カザフスタンの投資政策と地方における投資機会」(主催：日本側、(一社)ロシア NIS 貿易会、日本カザフスタン経済委員会、カザフスタン側、在日本カザフスタン共和国大使館、国営企業「カザフインベスト」、後援：(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、日本商工会議所、平成 29 年 10 月 31 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- 「イルクーツク州代表団来日 投資プレゼンテーション」(主催：日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、イルクーツク州政府、後援：駐日ロシア連邦大使館、駐日ロシア連邦通商代表部、平成 29 年 11 月 9 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「モスクワ州投資プレゼンテーション」(主催：日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、モスクワ州政府、後援：駐日ロシア連邦大使館、駐日ロシア連邦通商代表部、平成 29 年 11 月 21 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「ロシアビジネスセミナー in 大阪 -多様な視点からのロシアの現在-」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、後援：(公財)大阪産業振興機構、日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、平成 29 年 11 月 28 日、ハートンホテル北梅田)(Ⅴ. JKA 補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 43 回)「2017 年のロシアの回顧と今後の展望」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、平成 29 年 12 月 15 日、(一社)ロシア NIS 貿易会会議室)
- 「ロシア企業 3 社との商談会」(主催：日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、平成 30 年 1 月 18 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 44 回)「ロシア法務・会計の最新動向」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、平成 30 年 1 月 23 日、(一社)ロシア NIS 貿易会会議室)
- 「産業協力・企業間交流セミナー ロシア・中央アジアと東アジア ～経済とエネルギーをめぐる地政学～」(平成 30 年 1 月 30 日、東京証券会館)(Ⅳ. 石油特別会計補助事業:参照)
- 「平成 30 年新春懇親パーティ」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、平成 30 年 2 月 2 日、如水会館)
- 「日本キルギス・ビジネスフォーラム」(主催：(一社)ロシア NIS 貿易会、キルギス共和国投資促進・保護庁 後援：在キルギス日本国大使館、日本商工会議所他、平成 30 年 2 月 27 日～28 日、Green City Eco-Hotel Bishkek)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 45 回)「日ロ経済協力の最前線サハリンの現状」(主催：(一社)ロ

シア NIS 貿易会、平成 30 年 2 月 28 日、(一社) ロシア NIS 貿易会会議室)

- 「ロシアビジネスセミナー in 徳島 -日本の地方企業の対ロビジネス-」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、後援他:徳島県、ジェトロ徳島、平成 30 年 3 月 8 日、徳島グランヴィリオホテル)(V. JKA 補助事業:参照)
- ウズベキスタン新大使着任記念「ウズベキスタン投資プレゼンテーション ~経済改革の新展開」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、在日ウズベキスタン大使館、平成 30 年 3 月 12 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ロシア工業団地セミナー in 京都「ロシアにおける日本企業の事業拡大のために ~生産の現地化と産業協力」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、ロシア工業団地協会、協力:京都府他、平成 30 年 3 月 14 日、メルパルク京都)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ロシア工業団地セミナー in 東京「ロシアにおける日本企業の事業拡大のために ~生産の現地化と産業協力」(主催:日露貿易投資促進機構事務局((一社)ロシア NIS 貿易会)、ロシア工業団地協会、後援:ロシア連邦通商代表部、平成 30 年 3 月 15 日、ホテルニューオータニ)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 46 回)「ロシアのエネルギー資源輸出動向 -天然ガスを中心として-」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、平成 30 年 3 月 27 日、(一社)ロシア NIS 貿易会会議室)

4. 見本市関連事業

- ・平成 29 年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。
- ・平成 29 年 7 月 10 日から 13 日に開催されたイノプロムにて、日本企業の総合ブース「ジャパンパビリオン」内に、中小企業の出展を支援するための ROTOBO ブースの設置、中堅・中小企業のビジネスマッチング支援等を行った。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ・平成 30 年 2 月 6 日から 9 日にわたり、上下水道分野でロシア最大級の展示会「アクアサームモスクワ」に「ジャパンパビリオン」としてグループ出展を行った。また、参加各社が自社製品について約 20 分ずつプレゼンテーションを行った。(Ⅲ. 国庫補助事業 中小企業海外市場開拓事業費補助事業:参照)
- ・平成 30 年 2 月 13 日から 15 日にモスクワ・クロッカス展示場において開催された「国際セキュリティ技術展示会 第 23 回 TB フォーラム 2018」に日本企業のための展示ブースを設け、ロシアの情報セキュリティ技術、通信セキュリティ技術等の市場への日本企業の進出を支援した。(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に 2 名のロシア語研修生を派遣した。

6. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

7. 「実業ロシア」、「ロシア工業団地協会」との協力の具体化等

平成 24 年 (2012 年) 11 月にロシアの経済団体「実業ロシア」及び平成 28 年 (2016 年) 3 月に同国の非営利団体「ロシア工業団地協会」、平成 29 年 (2017 年) 9 月にロシア中小企業発展公社との間で締結した協力の覚書に基づき、各団体と協力し、セミナー開催など貿易・投資の促進に資する事業を実施した。

(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、3. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

8. 経済交流促進事業

- ・自転車文化の普及を通じた松本市とロシアとの経済交流促進事業の実施 (平成29年4月12日、8月17日、8月24日～29日)

松本市にて8月27日に開始される「マウンテンサイクリング in 乗鞍」にロシアの旅行関係者、プレス関係者、企業家、芸術家等を招聘し、同イベントの前後に松本市、大学関係者と面談し、松本市との関係における、ロシアとの経済、文化、学術、芸術など各種交流、観光客誘致の拡大について協議した。

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。(括弧内は受託先)

- ①「新市場進出等支援事業」(経済産業省)(平成 28 年度からの継続)

平成 28 年 5 月にロシア・ソチにて行われた日露首脳会談において、日本政府がロシア政府に提示した 8 項目の協力プランのうち、「5. ロシアの産業多角化・生産性向上」の具体化に向けた取組みの一環として、ロシア企業に対して生産性診断、訪日研修を実施した。

- ②「ロシアメディアによる石油・天然ガス関連情報の翻訳および考察業務」((独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC))
- ③「中小企業発展公社の活動状況を主とした、ロシア現地情報の提供など」((独) 中小企業基盤整備機構)
- ④「MUFG BizBuddyにかかる情報提供」(民間企業からの業務委託)
- ⑤「MUFG BizBuddy への記事提供」(民間企業からの業務委託)
- ⑥「MASHPROM 社との営業協力にかかる業務委託」(民間企業からの業務委託)

他

Ⅲ. 国庫補助事業

国（一般会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備事業

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら情報を提供した。

- ① 日露企業情報収集整備・更新
- ② 貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③ データベース構築・更新（ロシア企業情報データベース）

(2) ビジネス詳細情報収集提供事業

① ロシア新規市場開拓可能性調査

A. 2018年大統領選挙後のロシアの経済政策

(平成 29 年 10 月 15 日～10 月 20 日 モスクワ市、ウラジーミル市、イルクーツク市)

(平成 29 年 12 月 4 日～12 月 7 日 ハバロフスク市)

(平成 29 年 12 月 11 日～12 月 15 日 モスクワ市)

(平成 30 年 2 月 4 日～2 月 11 日 モスクワ市)

2018年3月のロシア大統領選挙では、プーチン大統領が再選されたが、同陣営では、現在、戦略策定センター及びストルィピン・クラブ等が中心となって、これまで大統領選の経済戦略作りが行われてきた。本事業では、戦略策定センター及びストルィピン・クラブ等が中心となって策定する経済戦略、ロシアのデジタル経済化及びその関連情報を収集・分析するとともに、ロシアのエネルギー、極東シベリアの対外経済政策等に関し、当該分野の専門家、当会職員等を現地へ派遣し、現地の専門家や企業からのヒアリング等を実施し、その結果を調査報告書にとりまとめた。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

A. ロシア地域開発の新展開とビジネスチャンス

(平成 30 年 1 月 15 日～28 日 モスクワ市、サンクトペテルブルグ市、エカテリンブルグ市、スタヴロポリ市)

(平成 30 年 2 月 13 日～23 日 モスクワ市、ヴォロネジ市、リペツク市、タンボフ市、サラトフ市)

当会職員をロシア地域に派遣し、ロシア地域における経済法の運用及び市場慣行の現状を把握することによって、日本企業のロシア地域への市場進出の促進を図った。

今年度は、ウクライナ危機を経て、ロシアの地域開発政策が新たな展開を示している

ことを受け、その新展開が日本企業のロシア地域へのビジネス展開にいかなる影響を及ぼすかについての調査を実施した。収集した情報をもとに、ロシア地域における日本企業の活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行った。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) ビジネスフォーラム等開催事業

①ロシア開催

A. サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム ラウンドテーブル「日本とロシア：日ロ経済協力の現状と今後の展開」

(平成 29 年 6 月 2 日 (サンクトペテルブルグ市))

「8 項目の協力プラン」を中心とする日ロ間の経済協力の現状と今後の展開について、日ロ双方の政府及びビジネス界の代表が議論を行うために、ロシア最大のビジネス会議であるサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの枠内でラウンドテーブル「日本とロシア：日ロ経済協力の現状と今後の展開」を実施した。同ラウンドテーブルには日本側からは世耕弘成経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣、ロシア側からはオレシキン経済発展大臣、ガルシカ極東発展大臣の出席を得た。(約 200 名が参加)

B. イノプロム 2017 日本代表団派遣事業

(平成 29 年 7 月 10 日～13 日 (エカテリンブルグ市))

イノプロムは、2010 年から毎年ロシアのエカテリンブルグ市で開催されている国際産業総合見本市であり、日本は 2017 年の「パートナー国」となった。当会は日本代表団を組織しその事務局を務めるとともに、イノプロムの枠内で「日ロ産業フォーラム」及び「産業効率化分科会」をはじめ 4 つのテーマ別分科会等を開催した。また日本企業の総合ブース「ジャパンパビリオン」内に、中小企業の出展を支援するための ROTOBO ブースの設置、中堅・中小企業のビジネスマッチング支援等を行った。

(日本側約 600 名が参加)

C. 東方経済フォーラム・日ロラウンドテーブル

(平成 29 年 9 月 7 日 (ウラジオストク市))

9 月 6～7 日にロシアのウラジオストク市で開かれた「第 3 回東方経済フォーラム」の枠内にて、日ロ双方から計 16 名のモデレータ及び報告者が登壇する、日ロラウンドテーブル「ロシア極東における日ロ協力の多様化」を露日ビジネスカウンスル／実業ロシアと共同で開催した。

(日本側 220 名、ロシア側 130 名 計 約 350 名が参加)

D. デジタル生産性向上セミナー

(平成 30 年 1 月 22 日、23 日 (サマラ州) 1 月 25、26 日 (モスクワ州))

日本のロシア産業界への貢献に対し、ロシア側の理解を得る目的で、ロシアの地方政府、地元企業を対象にデジタル技術等の日本の生産技術、生産性向上手法のプレゼンテーションを行った。地元の行政府の協力を得てサマラ州とモスクワ市で、地元の製造企業の幹部、また、州政府の経済政策担当者らを対象に、「デジタル生産性向上セミナー」を開催した。
(約 250 名が参加)

E. ウリヤノフスク市デジタル技術等生産性向上セミナー

(平成 30 年 2 月 21 日 (ウリヤノフスク市))

日本のロシア産業界への貢献に対し、ロシア側の理解を得る目的で、ロシアの地方政府、地元企業を対象にデジタル技術等の日本の生産技術、生産性向上手法のプレゼンテーションを行った。ウリヤノフスク州では自動車産業が盛んなため、自動車産業を念頭にデジタル技術を用いた生産の自動化等の内容で講演を行った。
(約 100 名が参加)

F. デジタル分野協力セミナー

(平成 30 年 2 月 12 日 (モスクワ市)、2 月 16 日 (カザン市)、2 月 19 日 (サンクトペテルブルグ市))

日ロの IT 分野においては互いのビジネス及び技術に関する情報が十分でなく、課題抽出のためには情報交換及び人的ネットワークの構築こそがまずは必要とされている状況にある。そこで、日ロ双方の IT 及びデジタル分野市場の現状と課題、そして日ロの有望な協力可能性を見出すべく、IT 系有識者やベンチャー支援組織などを中心とした代表団を派遣し、セミナー等を実施した。

(約 180 名が参加)

G. 生産性向上セミナー

(平成 30 年 3 月 2 日、5 日 (タタルスタン共和国エラブガ経済特区))

日本のロシア産業界への貢献に対し、ロシア側の理解を得る目的で、ロシアの地方政府、地元企業を対象にデジタル技術等の日本の生産技術、生産性向上手法のプレゼンテーションを行った。タタルスタン共和国エラブガ経済特区において共和国内企業を対象とする「生産性向上セミナー」(カイゼンセミナー)を開催した。

(約 210 名が参加)

H. ノヴォシビルスク医療協力ミッション

(平成 30 年 2 月 18 日～23 日 (ノヴォシビルスク州ノヴォシビルスク市))

将来的ながん治療センター、そして医療部門での住民サービス改善やビジネス開拓にかけるノヴォシビルスク州の要請を受けたことを契機に、メディカルエクセレンスジャパン (MEJ) と協力、医師及び医療機器メーカーからなる代表団を派遣した。

(派遣人数 事務局他 5 名、専門家 14 名)

②日本開催

A. ロシア工業団地協会セミナー

「ロシアにおける日本企業の現地生産の課題」

(平成 29 年 4 月 26 日 如水会館)

ロシア NIS 貿易会とロシア工業団地協会の共催によるロシア工業団地協会セミナー「ロシアにおける日本企業の現地生産の課題」を、ロシア各地の工業団地の現状等に関わる情報を日本の官民の関係者に提供することを目的として実施した。

(約 70 名が参加)

B. モスクワ州投資プレゼンテーション

「モスクワ州投資プレゼンテーション: Make with Moscow Region」

(平成 29 年 11 月 21 日 ホテルニューオータニ)

ヴォロビョフ知事を団長とするモスクワ州代表団の訪日を機にロシア NIS 貿易会とモスクワ州政府の共催により開催、プレゼンテーションでは、モスクワ州政府より同州のビジネス環境と投資プロジェクトについての報告、同州に進出している日本企業の事例紹介を実施したほか、プレゼンテーション後、ロシア側参加者との交流会を行った。

(約 150 名が参加)

C. イルクーツク州投資プレゼンテーション

(平成 29 年 11 月 9 日 ホテルニューオータニ)

レフチェンコ・イルクーツク州知事を団長とする代表団の訪日の機会に開催し、イルクーツク州の投資環境や投資プロジェクトについての説明、同行したイルクーツク州企業 7 社から投資プロジェクトに関するプレゼンテーションが行われたほか、イルクーツク州企業・団体と日本企業とのビジネスマッチング (20 件) を実施した。

(約 130 名が参加)

D. 日ロ沿岸ビジネスフォーラム

(平成 29 年 8 月 23 日 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター)

ロシア NIS 貿易会と日ロ沿岸市長会等の共催により「日本海沿岸地域とロシア極東シベ

リア地域とのビジネスチャンス拡大について」をテーマとして日ロ沿岸ビジネスフォーラムを開催、日本側からは北海道総合商事や JSN などが日本海沿岸地域の対ロビジネスにおける地域商社の役割について報告したほか、ロシア側から建材、水産加工についてのプレゼンが行われた。

(約 120 名が参加)

E. タタルスタン共和国ビジネスフォーラム

(平成 29 年 10 月 2 日 ホテルニューオータニ)

ミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領を団長とする代表団来日を機に、タタルスタンの経済概況、投資環境等に関わる情報を日本企業に提供し、同国への進出促進を図るためのビジネスフォーラムを開催した。

(約 100 名が参加)

F. ロシア工業団地セミナー「ロシアにおける日本企業の事業拡大のために～生産の現地化と産業協力」

(平成 30 年 3 月 14 日 メルパルク京都)

(平成 30 年 3 月 15 日 ホテルニューオータニ)

「ロシアにおける日本企業の事業拡大のために～生産の現地化と産業協力」をテーマとして、ロシア NIS 貿易会とロシア工業団地協会の共催によるロシア工業団地セミナーを開催した。

(3 月 14 日 約 35 名が参加)

(3 月 15 日 約 75 名が参加)

(2) ビジネスマッチング推進事業

①派遣型ビジネスマッチング事業

平成 28 年 5 月、ロシアのソチで行われた日露首脳会談において日本政府がロシア政府に提示した 8 項目の協力プラン及び同年 12 月のプーチン大統領の訪日に際して交わされた 80 件の合意文書等の進展に資するロシアの地域、分野を対象としたビジネスミッションを組織しロシアに派遣し、ビジネスマッチングの機会を提供するほか、当該地域や分野の専門家を同行させ、日露双方の企業に対して助言を行い、貿易・投資案件の成就を支援した。

A. 中堅・中小企業の貿易・投資促進ビジネスマッチング

実施なし。

B. 極東ロシアにおける投資・貿易促進ビジネスマッチング

実施なし。

C. 先進分野における貿易・投資促進ビジネスマッチング

- ・ノヴォシビルスク医療協力協議

(平成 29 年 10 月 1 日～5 日 ノヴォシビルスク市)

- ・国際セキュリティー技術展示会第 23 回 TB フォーラム 2018 出展ミッション

(平成 30 年 2 月 11 日～17 日 モスクワ市)

- ・「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム」に関わる第 1 回準備協議

(平成 29 年 11 月 22 日～25 日 サンクトペテルブルグ市)

- ・「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム」に関わる第 2 回準備協議

(平成 30 年 2 月 17 日～21 日 サンクトペテルブルグ市)

- ・ウラジオストク建材商談会

(平成 30 年 2 月 17 日～21 日 ウラジオストク市)

②受入型ビジネスマッチング事業

平成 28 年 5 月、ロシアのソチで行われた日露首脳会談において日本政府がロシア政府に提示した 8 項目の協力プラン及び同年 12 月のプーチン大統領の訪日に際して交わされた 80 件の合意文書等の進展に関連するロシアの地域及び分野のロシア企業の幹部、輸入・販売を行う商社等からなるミッションを日本に受け入れ、日本で開催される展示会の視察や商談会の開催、企業訪問等を通じて、日本企業とのビジネスマッチングの機会を創出し、貿易・投資関係の促進、ビジネスの推進を図った。

- ・日本の製造企業の対ロシア市場進出促進事業（福祉機器関連）

(平成 29 年 9 月 26 日～30 日)

日本企業とのビジネスマッチングの観点で、有望な企業からの要請があり、そのうちの 1 社であるイストーク・オーディオ社より、東京で開催される国際福祉機器展に合わせ、3 名を招聘し、ロシア市場で販売可能な日本製品を探すとともに、既に、協業関係にある日本企業との会合を通じ、新たな協業事業の可能性を探った。

- ・日本の製造企業の対ロシア市場進出促進事業（農業機械関連）

(平成 29 年 12 月 4 日～10 日、平成 30 年 3 月 4 日～17 日)

日本企業とのビジネスマッチングの観点で、有望な企業からの要請があり、そのうちの 1 社であるペガサスアグロ社より主任技師等を招聘し、日本製エンジンを同社農機に搭載

すべく、日本の関係企業において、技術討議を行い、また、生産性及び品質向上のために、ロボット、工作機械、自動化倉庫、エンジンなど、日本製の優秀な生産財及び主要コンポーネントを紹介し、これらの導入提案を行った。

・ロシア改善ミッション受入に伴うビジネスマッチングの実施

(平成 30 年 1 月 14 日～19 日)

株式会社「ヴォルジュスキー鋼管工場」(鋼管製造)、株式会社「ウラル化学機械製造工場(ウラルヒムマシュ)」(石油ガス生産設備製造)、有限会社「ニューバイオ」(トウモロコシ加工)の3社の幹部を招へいし、愛知県の自動車関連メーカー及び千葉県の製鉄所を訪問し、「リーン生産方式」および「カイゼン」を実地に体験するとともに、日本企業との間で10件のビジネスマッチングを実施した。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府、実業ロシアをはじめとする経済団体との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人専門家、企業家の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業

1. 投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業の中の「(1)「投資環境整備 NW」:設立準備・運営円滑化事業」、「(2)ビジネス情報収集・提供事業」、ならびに「(3)ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」は、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。

また、「(4)産業育成ビジネスマッチング事業」は、原燃料・一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア諸国にとって、産業多角化は長期的経済発展を図る上で不可欠の要件であるとの認識に鑑み、これを日本企業とのビジネスマッチングによって支援することを目的とする。

平成 29 年度は、「(1)「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業」については、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解強化のための機関としてこれまでにウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタンとの間で設立した投資環境整備ネットワーク日本側ウェブサイトの運営、ならびに現地カウンターパートとの業務調整のための現地出張を行った。

「(2)ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する

情報提供強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」をまとめた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備に関する意見交換のため、「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム」、「日本キルギス・ビジネスフォーラム」、「ウズベキスタン投資プレゼンテーション」等の会合を組織し、また「第12回日本トルクメニスタン経済合同会議」などで二国間経済委員会の活動を支援した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」では、中央アジア諸国の在京大使館および現地パートナー機関を通じて、現地側のビジネスマッチング案件募集を行い、書類審査によりキルギスより食品加工企業2グループを平成29年度受入型ビジネスマッチング対象企業グループに選定した。各グループを日本へ招聘し、日本企業との面談、食品加工工場視察、幕張メッセで開催された「第3回外食FOODTABLE展」への出展などを通して日本企業とのマッチングを図った。

<「投資環境整備NW」設立準備・運営円滑化事業>

- ・日本カザフスタン・日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク業務調整出張
(平成29年5月22日～27日 カザフスタン共和国アスタナ市、アルマトィ市、ウズベキスタン共和国タシケント市)
- ・日本キルギス・日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク業務調整出張
(平成29年11月19日～22日 キルギス共和国ビシケク市、ウズベキスタン共和国タシケント市)

<ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・「第12回日本トルクメニスタン経済合同会議」
(平成29年6月26日 東京) (127名が参加)
- ・「日本カザフスタン・ビジネスフォーラム：カザフスタンの投資政策と地方における投資機会」(平成29年10月31日 東京) (360名が参加)
- ・「日本キルギス・ビジネスフォーラム」
(平成30年2月27日～28日 ビシケク) (89名が参加)
- ・「ウズベキスタン投資プレゼンテーション：経済改革の新展開」
(平成30年3月12日 東京) (130名が参加)

<産業育成ビジネスマッチング事業>

- ・派遣型ビジネスマッチング
実施なし。

・受入型ビジネスマッチング：

第1回「キルギス食品加工企業グループ・ビジネスマッチング」（平成29年9月30日～10月7日）

第2回「キルギス食品加工企業グループ・ビジネスマッチング（外食 FOOD TABLE 展出展）」（平成30年2月12日～19日）

中小企業海外市場開拓事業費補助事業（新興国市場開拓事業 ミッション・見本市等出展支援事業（ロシア・カザフスタン環境・水関連分野進出促進支援事業））

日本からの高度技術の導入により自国産業の高度化、国民生活の質的向上を図ることに強い関心を有するロシア、カザフスタンにおいて、日本のハイテク分野、とりわけ日本が国際競争力を有する水・環境技術（水ビジネス、省エネ・省資源、再生可能エネルギー、廃棄物処理等）を中心に、相手国への導入を目指し、展示会・見本市等の開催（またはそれらへの出展）、セミナー等の効果的な実施により、日本の製品・技術力の発信を一体的に実施することを目的とする。

展示会等開催事業

1) ロシア

上下水道分野でロシア最大級の展示会「アクアサームモスクワ」に出展者として参加するべく、水処理部門を中心とする日本メーカーとともにモスクワを訪問した。展示会は、2月6日～9日の4日間にわたり開催、当会にて30平米程度のスペースを確保し、「ジャパンパビリオン」としてグループ出展を行った。また、参加各社が自社製品について約20分ずつプレゼンテーションを行った。その他、モスクワ州上下水道関係者との面談、モスクワ建築大学の上下水道関連実証施設の視察等も実施した。

【アクアサームモスクワ】

- ・開催日：平成30年2月6日～9日
- ・会場：クロッカス・エキスポ

2) カザフスタン

上下水道関連製品のカザフスタンへの輸出に関心を有する日本企業とともに、日本の技術に対する高い需要が見込まれる首都アスタナ、中部の工業都市カラガンダ、南部の大都市シムケントの3都市をめぐる「カザフスタン・水ビジネス推進キャラバン」を実施した。参加各社が各都市で現地行政政府や公営事業局、水道局、関連企業を集めたプレゼンテーション及び小規模な展示、簡単な商品のデモンストレーション等を行った。

【カザフスタン・水ビジネス推進キャラバン】

- ・開催期間：平成29年11月12日～18日
- ・訪問地：シムケント市、アスタナ市、カラガンダ市

IV. 石油特別会計補助事業

国（石油特別会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助金（中東等産油・産ガス国投資等促進事業）

ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業

（1）戦略的投資環境調査・情報提供事業

◆ロシア

（平成 29 年 11 月 19 日～22 日 オムスク州オムスク市）

オムスク州は人口100万を超えるオムスク市を擁するシベリアの重要都市であるとともに、多数の石油精製所及び石油化学工場を有するシベリアの石化基地でもある。同州で生産される製品の実に70%以上が石化製品であり、ガस्पロムネフチ社、シブール社等、ロシアの大手石油企業が生産拠点を有している。このため、生産設備の高度化も進展しており、石油精製あるいは石油化学部門にて高効率生産を可能とする技術への関心は高く、ハイエンドな日本製品への潜在需要は高い。また、オムスク州はこうした経済状況を基礎として、石油関連部門以外での産業育成、投資誘致、中小企業振興にも取り組んでいる。こうした状況を踏まえ、オムスク州の経済、産業、投資政策など総合的に調査し、未だ日本企業の進出が見られない同州の状況と今後の展望について調査を行った。

◆中央アジア・コーカサス

（平成 29 年 12 月 10 日～17 日 カザフスタン共和国アスタナ市、アルマトィ市、アゼルバイジャン共和国バクー市、トルクメニスタン アシガバード市）

カザフスタン、アゼルバイジャン、付随的にトルクメニスタンを対象に、産業多角化、製造業育成に対する政策的取り組みについて、産業プログラム等の大局の基本政策から税的優遇・経済特区等の具体的振興策まで、体系的な情報の収集・分析に努めた。また、脱石油・産業多角化を図る財源として、石油・天然ガス産業自体が極めて重要であるとの観点から、石油基金等、その収入管理と有効利用の現状についても、情報収集を行った。

（2）戦略的産業協力・企業間交流促進事業

1) 産業協力・企業間交流セミナー開催（日本開催）

◆ロシア及び中央アジア・コーカサス：「ロシア・中央アジアと東アジア～経済とエネルギーをめぐる地政学」

安倍政権の発足以降、総理の現地訪問等を契機にロシア・中央アジア地域と日本との関係が強化される一方、一帯一路政策による中国の影響拡大、北朝鮮情勢の緊迫化等、日本と当該地域との間に横たわる東アジアの情勢が大きく変動していることに鑑み、ロシアとカザフスタンより専門家を招聘し、「ロシア・中央アジアと東アジア～経済とエネルギーをめぐる地政学」をテーマにセミナーを開催した。東アジア情勢がロシアおよび中央アジアの経済と、これを支えるエネルギー産業に与える影響を、それぞれの視点より読み解き、日本のエネルギー安全保障に与える影響

について議論した。

- ・産業協力・企業間交流セミナー
(平成30年1月30日 東京証券会館)
- ・北海道スラブ研究所特別セミナー
(平成30年1月31日 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

2) 産業協力・企業間交流団派遣事業

◆ロシア及び中央アジア・コーカサス：「エネルギー・環境産業協力セミナー」

(平成29年12月2日～9日 ロシア連邦オムスク市、カザフスタン共和国アスタナ市、カラガンダ市)

ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業の一環である「エネルギー・環境産業協力セミナー」は、日本から代表団を派遣し、現地においてビジネスフォーラム・セミナー等を開催することにより、石油・ガス等のエネルギー、あるいは環境関連分野における日本と対象国間の技術協力の拡大、日本からの技術移転の促進等を図り、これを通じて対象国における製造業育成、産業多角化に貢献するとともに、日本企業の新たな市場開拓につなげることを目的とする。平成29年度は、当該分野における日本の新技術を包括的に現地の官民の専門家・関係者に紹介、その優位性をアピールするとともに、「日本」のプレゼンス拡大を図ることに重きを置くべく、現地セミナーを開催した。

V. JKA 補助事業

(公財)JKA からの補助金を得て下記の事業を実施した。

1. 日本の中堅・中小企業向けの地方創生補助事業(事業名：ロシアビジネスを梃子にした中堅・中小企業向けの地方創生補助事業)

(1) ロシアを対象にした地方創生セミナーの開催

ロシアとの8項目の経済協力プランの1つにある中小企業交流・協力の抜本的拡大の政策に基づき、ロシアを重要な対象地域とし、ロシアビジネスに従事する講師を招き、地方創生に貢献することを目的とするセミナーを京都、大阪、徳島において計3回実施した。また、事業内容をまとめた報告書「平成29年度ロシアビジネスセミナー(京都・大阪・徳島)」を作成した。

- ・ロシアビジネスセミナー in 京都ー資源・環境ビジネスの可能性ー
(平成29年7月27日 メルパルク京都)
- ・ロシアビジネスセミナー in 大阪ー多様な視点からのロシアの現在ー
(平成29年11月28日 ハートンホテル北梅田)
- ・ロシアビジネスセミナー in 徳島ー日本の地方企業の対ロビジネスー
(平成30年3月8日 徳島グランヴィリオホテル)

VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －平成 29 年度定時総会（平成 29 年 7 月 27 日、如水会館）
 - －G. イスマイルザデ 駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使との懇談会（平成 29 年 11 月 13 日、霞ヶ関東海倶楽部）

- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －平成 29 年度定時総会（平成 29 年 7 月 27 日、如水会館）

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - －平成 29 年度定時総会（平成 29 年 7 月 27 日、如水会館）
 - －日本カザフスタン・ビジネスフォーラム「カザフスタンの投資政策と地方における投資機会」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、日本カザフスタン経済委員会、在日本カザフスタン共和国大使館、カザフインベスト、平成 29 年 10 月 31 日、ホテルニューオータニ）
 - －日本カザフスタン・ビジネスフォーラム代表団歓迎昼食会（平成 29 年 10 月 31 日、ホテルニューオータニ）

- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - －第 12 回日本トルクメニスタン経済合同会議（平成 29 年 6 月 26 日、如水会館）
 - －平成 29 年度定時総会（平成 29 年 7 月 27 日、如水会館）
 - －エリヤソフ駐日トルクメニスタン特命全権大使との懇談会（平成 30 年 2 月 2 日、霞ヶ関東海倶楽部）

- ・日本モンゴル経済委員会
 - －第 8 回日本モンゴル官民合同協議会（主催：経済産業省、日本モンゴル経済委員会、モンゴル国外務省、モンゴル商工会議所）（平成 29 年 7 月 4 日、ウランバートル・モンゴル国外務省）
 - －平成 29 年度定時総会（平成 29 年 7 月 27 日、如水会館）
 - －ツォグトバートル・モンゴル国外務大臣歓迎レセプション（主催：衆議院日本モンゴル友好議員連盟、参議院日本モンゴル友好議員連盟、日本モンゴル友好協会、（公財）日本モンゴル協会、日本モンゴル虹の会、日本モンゴル親善協会、日本モンゴル経済委員会、平成 30 年 2 月 23 日、ホテルニューオータニ）

Ⅶ. 会議の開催

定時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・平成 29 年度定時総会（平成 29 年 6 月 7 日、如水会館）
 - 報告事項 1 平成 28 年度事業報告
 - 報告事項 2 公益目的支出計画実施報告書
 - 第 1 号議案 平成 28 年度計算書類等（案）
 - 第 2 号議案 役員選任の件（案）

- ・平成 29 年度第 1 回理事会（平成 29 年 5 月 22 日、如水会館）

議題：

 - 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び事業報告の附属明細書（案）
 - 第 2 号議案 平成 28 年度計算書類及び計算書類の附属明細書（案）
 - 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書（案）
 - 第 4 号議案 平成 29 年度定時総会開催の件（案）
 - 第 5 号議案 平成 29 年度事業計画及び収支予算の一部変更（案）
 - 第 6 号議案 企画委員会委員の選任（案）
 - 第 7 号議案 役員選任の件（案）

- ・平成 29 年度第 2 回理事会（平成 29 年 6 月 7 日、如水会館）

議題：

 - 第 1 号議案 役員（会長、副会長、専務理事）の選定（案）
 - 第 2 号議案 顧問の選任（案）

- ・平成 29 年度第 3 回理事会（平成 30 年 3 月 23 日、如水会館）

議題：

 - (1) 議案審議
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画書（案）
 - 第 2 号議案 平成 30 年度収支予算書（案）
 - 第 3 号議案 新規会員承認の件（案）
 - 第 4 号議案 企画委員会委員の選任の件（案）
 - (2) その他

- ・平成 29 年度第 1 回企画委員会（平成 29 年 5 月 18 日、ロシア NIS 貿易会会議室）

議題：(1) 平成 29 年度第 1 回理事会について

 - ・平成 28 年度事業報告（案）、平成 28 年度計算書類（案）

- ・平成 29 年度事業計画及び収支予算の一部変更（案） 他
 - (2)平成 29 年度定時総会および平成 29 年度第 2 回理事会について
 - (3)その他

- ・平成 29 年度第 2 回企画委員会（平成 30 年 3 月 13 日、ロシア NIS 貿易会会議室）
議題：(1)平成 29 年度第 3 回理事会について
 - (2)その他

Ⅷ. 平成 29 年度会員の入・退会の状況

一般社団法人ロシア NIS 貿易会
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

1. 会員数

正会員	26 社	(前年度 27 社)
準会員	96 社	(前年度 102 社)
合計	122 社	(前年度 129 社)

2. 入会

正会員	0 社	なし
準会員	4 社	有限会社エヌエー・トラベルソリューション グローバルデベロップメント株式会社 豊田エンジニアリング株式会社 日露エコノミックスセンター株式会社

3. 退会

正会員	1 社	エスペック株式会社
準会員	10 社	川崎汽船株式会社 ケイエイ・コンサルティング LLC テツオ・トレーディング株式会社 株式会社インターアクト 公益財団法人北九州国際技術協力協会 アドバンストマテリアルジャパン株式会社 ホンマ・マシナリー株式会社 株式会社トライアード 株式会社島津製作所 METROPOL GROUP

4. 会員資格の変更

1) 準会員から正会員への変更	0 社
2) 正会員から準会員への変更	0 社

【事業報告の附属明細書】

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月 21 日

一般社団法人ロシア NIS 貿易会